

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		事業開始年度		平成16年度～		根拠法令・規程等	災害対策基本法
総合計画	大項目	基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり			
	中項目	基本施策	04	安全で安心して暮らせるまちづくり			
	小項目	施策	02	消防・防災			
事務事業名		05	自主防災組織活動支援事業		問合先	担当課(室)	総務課
					職・氏名	消防防災係長 大西武志	
					電話	64-1809	

事業の実施		対象(誰・何に対して)	自主防災組織を結成している地区住民
目的(何のために)		「自分たちのまちは自分たちで守る」という地域住民の防災意識の高揚と、地域での防災活動への取り組みによって、被害を最小限に食い止めることを目的とする自主防災組織の結成や育成を図る。	
行政活動(どのような方法で)		スコップ、チェーンソー、パール、ヘルメット、発電機など、防災活動上必要な防災資機材購入費の助成	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)		自主防災組織率の向上	

事業の実績										
活動実績	実施項目		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績				
	支援事業助成組織数		団体	6	5	5				
	市事業助成額		千円	970	1,118	946				
	コミュニティ事業助成組織数		団体	0	1	1				
	コミュニティ事業助成額		千円	0	1,800	1,500				
	防災士資格取得者数		人	0	0	2				
	防災士資格取得助成額		千円	0	0	122				
	全組織数		団体	55	60	65				
	事業費	必要人員		千円	0.25人	1,695	0.12人	971	0.24人	2,309
		事業費		千円	2,665	3,889	4,877			
受入		千円	485	2,358	2,032					
繰入金		千円								
その他		千円								
一般財源		千円	2,180	1,531	2,845					
受益者負担比率		%								

結果指標①		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標量		説明	市事業助成組織数		
対前年比	%	6	5	5	100.0%
活動コスト	円	2,665,000	1,490,000	1,796,000	
単位当たりコスト	円	444,167	298,000	359,200	
結果指標②		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標量		説明	コミュニティ事業助成組織数		
対前年比	%	0	1	1	100.0%
活動コスト	円		2,399,000	2,849,000	
単位当たりコスト	円	#DIV/0!	2,399,000	2,849,000	

事業の成果						
組織率(カバー率)	成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
		目標値(A)	50	55	60	100
		実績値(B)	51.4	57.7	62	到達目標年度
達成率(B/A)			102.8%	104.9%	103.3%	できるだけ早く
成果指標設定の考え方・式や説明						
自主防災組織に属する世帯数÷住民基本台帳の全世帯数						

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性の評価		妥当性評価<A~E>	B
市の関与の妥当性	必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさず <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある		判定理由・課題認識	
		<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明		「自分たちのまちは自分たちで守る」という防災意識の向上のため、組織の結成率の向上を目指すことは妥当である。	
市民ニーズ	効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		効率性評価<A~E>	
		<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない		判定理由・課題認識	
目的達成度	市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input checked="" type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている		有効性評価<A~E>	
		<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない		判定理由・課題認識	
				C	
				コミュニティ事業(自主防災)の要望が増えつつあるため、採択される確立が低くなっており、県の補助枠も減少傾向にあるが、組織率向上には、資機材の整備が不可欠である。	

平成21年度の状況		目標値	結果指標量①	5	結果指標量②	1	成果指標量	65
状況	説明	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
				○				
説明		自主防災組織が60%を超えたことから、平成20年度より育成事業として、リーダー研修会を実施している。今年度も継続して実施できるよう内容強化を図っていく。また、20年度から防災士の資格取得を行っており、今後もリーダー育成のため資格取得を奨励していく。						

総合評価		評価区分<A~E>	C
備前市自主防災組織活動事業助成金交付要綱に基づき、助成金を交付することによって、地域での自主防災組織の結成と防災意識の向上が図られることから、今後も防災対策を進めていかなければならない事業である。			

平成22年度以降の方向性・内容		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明		組織率向上のため、資機材の整備を進めていくが、平成16年に助成を受けた組織が5年を経過し再申請が可能となるため、申請の増加が見込まれる。さらに組織を育成のため、講習会、防災訓練等を実施していく。							
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期		改善により期待される効果				
	有効性	リーダー研修会の内容の充実	平成21年度以降		地域防災力のアップ				